慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	「トータル・コミュニケーション」の理論
Sub Title	The "Total communication" theory
Author	生田, 正輝(Ikuta, Masaki)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1972
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.45, No.3 (1972. 3) ,p.33- 43
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	米山桂三教授退職記念論文集
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19720315-0033

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「トータル・コミュニケーション」の理論

生田正輝

一

コミュニケーションについての研究は、これまで実に多様な角度から、また極めてさまざまな方法によつてなされてきた。それは、心理学、社会心理学、社会学、さらには経済学あるいは文化人類学などの諸領域において重要なテーマとしてそれぞれ取り上げられてきたのみならず、最近ではそれらの諸科学のインターディスシプリナリーな問題として注目をあびるに至つている。(1)

したがつて、コミュニケーションの研究といつても、その焦点となつているところは実に多岐にわたつており、それらを統合する理論的な体系に至つては、必ずしも十分に確立されているとはいい得ない状況にある。しかしながら、その研究対象となつているコミュニケーションの過程を敢て大別するならば、少くとも次のような三つの過程に分けることができよう。すなわち、その第一は、インターナル・コミュニケーションの過程であり、人間の内的、心理的な過程としてのコミュ

ニケーションであり、第二は、インターパーソナル・コミュニケーションの過程であつて、個々人や小集団のメンバー相互間に行なわれる直接的なパーソナル・コミュニケーションであり、第三は、いうまでもなく、マス・コミュニケーションの過程であって、マス・メディアを媒介として多数の人びとの間に間接的に行なわれるインパーソナルなコミュニケーションである。

ところが、従来はこれらの三つの過程がどちらかといえば個々別々に取り扱われ、無関連なバラバラな現象として研究される傾向があつた。しかしながら、最近におけるコミュニケーション研究の発展の結果はそれを否定し、むしろこれら三つの過程が相互に関連しており、したがつて、それらを統合して取り扱う必要のあることを強く示唆するに至つた。その結果、さらでだにインターディスシプリナリーな傾向をもつコミュニケーションの研究が一層そうした傾向を深めることとなり、ある種の混乱を招いたことは否定できない。また、こうした発展の結果、それら三つのコミュニケーション過程について、それらを総合するより高次の理論体系の構成が強く期待されるようになつたこともいうまでもない。

さて、筆者も、そうした方向をたどる一つの試論として、「トータル・コミュニケーションの理論」とでもいうべき考え方を折にふれて提唱してきた。(2) しかしながら、それとても他の論文のなかで少しく断片的に論及したというにすぎず、その体系的な論述を試みたことはない。そこでその理論も現在の段階では十分に成熟したものとはなつていないし、今後の研究にまつべきものを多く残していることは否定しないが、大方の批判を仰ぐ意味において、敢てその展開を試みたいと思うのである。

(1) Schramm, W., Comment on the State of Communication Research, Public Opinion Quarterly, Spring, 1959.

(2) 拙著・マス・コミュニケーションの研究・昭和四三年・八五、八六頁。

二

ところで、本論に入る前に、その前提として、最近におけるコミュニケーション研究にみられる顕著な動向について一、二論及しておかなければならない。何故かといえば、筆者のいう「トータル・コミュニケーション」という考え方も、ラザースフェルドらの研究による一連の発見や、パイらによるいわゆる「コミュニケーション・アプローチ」[1]などとは決して矛盾するものではなく、むしろそれらの理論の延長線上に位置づけられるべきものであると考えるからである。

ともあれ、最近のコミュニケーション研究のさまざまな動向のなかから、とくに注目すべき傾向として、少なくとも次のような二つを指摘しなければならないであろう。その第一は、コミュニケーションの過程にはいろいろな要因が介在しており、コミュニケーションはそうした多くの介在要因との関連において機能している、ということの発見である。すなわち、ラザースフェルドらによる投票行動の研究にはじまる最近の一連の調査研究の結果は、さまざまな介在要因との関連において機能していることを明らかにするとともに、少くともマス・メディアを通じて流されるメッセイジが末端の個々の受け手に到達する過程にあつては、インターパーソナル・コミュニケーションのネットワークを通じて到達することが多く、これらの二つのコミュニケーション・システムが密接に結びついており、また、その間にはオピニオン・リーダーや小集団、あるいは受け手のもつ先有傾向などの介在要因との関連が無視できないことを示すに至つたのである。[2]

そのことは、コミュニケーションの過程やその効果の分析と解明は、もはやコミュニケーションのみの問題として扱うことは不十分であり、それだけにその理論も決して単純なものではあり得ないことを物語つている。その意味では、前にも指摘したように、現在の段階においてもつとも強く求められているものは、より高次の理論体系の探求である。もちろん、クラッパーの法則にしても、[3]ライリー夫妻のモデルにしても、[4]そうした方向をめざしていることは否定できないが、ひるがえ

つて考えてみるに、現在ほどの飛躍が期待されている時はないといつても決して過言ではないであろう。

さらにいうならば、このような発見は、これまで多くの科学の協力の上に発展してきたコミュニケーションの研究が、さらにその傾向を強め、より以上にインターディスシプリナリーな方法によつてなされねばならないことを示唆しているといえよう。今日まで、いろいろな分野における多くの個別的研究の上に構成されてきたコミュニケーションの理論が、その発展の結果においてみいだしたものは、無関連な個別的研究が多すぎるということよりも、むしろそれが不十分であるということであり、より以上に隣接諸科学における研究の発展を求めなければならない、ということであつたともいえるのである。[5] ともあれ、コミュニケーションの研究には、一層インターディスシプリナリーな方法による解明とそれにもとづく高度の理論体系の構成がいそがれていることは事実である。

さて、それと関連して第二に指摘しておきたいことは、マス・コミュニケーションとパーソナル・コミュニケーションとを、それぞれ別個の体系としてではなく、一つのコミュニケーション過程のなかにおいて相互に関連しているものとして把握しようとする動向である。従来は、それらが個々別々のものとして把えられる傾向が強かつたことは前にも述べた通りであり、ことにマス・コミュニケーションが著しい発展を示し、その役割が大いに注目をあびるようになつた段階では、ややもすればその華々しい活動の陰にかくれて、パーソナル・コミュニケーションが見失われがちであつたことは事実であろう。ところが、最近の研究では、今日の段階にあつても、パーソナル・コミュニケーションはその機能を喪失したというわけではなく、依然として重要な役割を果たしていることを明らかにしているのである。

当然のことながら、マス・コミュニケーションとパーソナル・コミュニケーションのシステムとはもはや切り離して考えることはできないとしても不思議ではない。事実、パイをはじめとする研究者たちはこの点に注目し、両者の相対的な関係を問題として、社会の発展段階を考察しようとすら試みている。[6]

(1) Pye, Lucian W. (ed.) Communication and Political Development, 1963, p. 4.
(2) Katz E., The Two Step Flow of Communication, in Mass Communication, ed. by W, Schramm, 1960, pp. 316—328.
(3) Klapper, J, T., The Effect of Mass Communication, 1960, p. 8
(4) Riley. J. W., and Riley, M. W., Mass Communication and the Social System, in Sociology Today, ed. by R. Marton, L. Broom and L. Cottrel Jr. 1959, pp. 538, 539.
(5) 拙著・前掲・マス・コミュニケーションの研究・二三頁。
(6) Pye. op. cit.

三

さて、「トータル・コミュニケーション」という考え方がいかなる意味のものであるかということであるが、これについては、他において次のように述べたことがある。すなわち、「それぞれの社会におけるコミュニケーションを、そのトータルにおいて把えることが有効であると考える。そのトータル・コミュニケーションのプロセスとの関連においてマス・コミュニケーションも理解されるべきであると同時に、その状況、性格などは、量質両面において、トータル・コミュニケーションと相互に関連しているものとして把握されるべきである。すなわち、全体としてみる場合、マス・コミュニケーションの未発達な段階にあつては、パーソナル・コミュニケーションなど他のコミュニケーションがより大きな役割を果たすであろうし、また、マス・コミュニケーションが発達していても、なんらかの形でその機能が不十分な場合には、他のコミュニケーションが大きな意味をもつといい得るのである」というわけである。(1)

ところで、このような考え方の前提には、一つの大きな仮説が設定されていることをまず第一に指摘しておかねばならない。それは、もしその社会にして同様の規模のものであり、同じような発展段階にあるとするならば、それぞれの社会が正常に機能し、それらを構成する成員が健全に生活を維持するために必要とするトータルな情報量はほぼ等しいであろうし、

また、その情報の質、すなわちその正確さや伝達のスピードなども全体としてはほぼ一定しているのではないかというのである。その社会でのコミュニケーションがどのようなチャネルを通じてなされるかは別として、換言するならば、フォーマルなコミュニケーション・システムに大きな比重がかけられているか、あるいはインフォーマルなコミュニケーション・システムがより大きな機能を果たしているか、また、マス・メディアによるコミュニケーションに比重がかかつているか、あるいはパーソナル・コミュニケーションが重視されているか、それはともかくとして、その社会の必要とする情報は、その社会の大きさと発展段階とに応じて、量的にも質的にも、トータルにおいてほぼ一定のものであると考えたいのである。

元来、人間社会とそこにおけるコミュニケーション過程とは密接に相関しているものであり、社会の変動はその結合の媒介をなすコミュニケーション過程の変化を促がし、逆にコミュニケーションの変化は社会の変動を要求するものである。(2) 人間社会の変化、発展とともに、コミュニケーション過程もまた変動してきたことは当然のことであり、その社会の近代化、産業化が一定の段階に達して、はじめてマス・コミュニケーションの発展がみられたことも肯けるところであろう。同時に、そのことは、社会の発展段階に応じて、それが必要とする情報量が増大し、その質的な面においても変化が要求されることを示唆しているというべきであろう。事実、最近しきりに強調されている情報化社会への傾斜をかえりみるまでもなく、人間社会では、その発展とともにより多くの情報を必要とするようになり、また情報への依存度を高めていることは明らかである。

しかしながら、問題は、そうした情報がどのような手段によつて伝達されるかということである。換言するならば、一定段階に達した社会が一定の情報を必要とする以上は、それがなんらかの形のコミュニケーションによつて伝達されねばならないわけであるが、そのコミュニケーションのあり方は、それぞれの社会において必ずしも一様ではない。前述したように、社会がある発展段階に達して、はじめてマス・コミュニケーションの発達がみられ、社会の発展とともにマス・コミュニケ

ーションの比重が高まることは事実であるとしても、マス・コミュニケーションとパーソナル・コミュニケーション、あるいはフォーマルなコミュニケーション・システムとインフォーマルなコミュニケーション・システムとの相対的な関係は、それぞれの社会の条件によつてかなり異つたものであることも否定できない。

(1) 拙著・前掲・マス・コミュニケーションの研究・八五、八六頁。

(2) 拙著・マス・コミュニケーションの諸問題・昭和三二年、一五、一六頁。

四

それがいかなる理由によるかはともかくとして、フォーマルなコミュニケーション・システムが未発達であるか、あるいはその機能が抑在されているような条件のもとにおいては、他のインフォーマルなコミュニケーション・システムが発達し、フォーマルなコミュニケーションの機能を量的にも質的にも補う役割を果たすといい得るのである。歴史的にみて、マス・メディアが十分に発達していない段階にあつて、パーソナル・コミュニケーションの比重が大であつたことは当然のこととして、それがかなりの発展を示した段階においても、そのような事例をみいだすことは困難ではない。

たとえば、戦時中にわが国にみられたように、マス・メディアが政府や大本営によつて極度に統制弾圧され、そうしたフォーマル・コミュニケーションが十分に機能しない状態におかれた結果、それらを通じて流れる情報量が著しく限定されているような場合には、大量の流言蜚語が流布され、さまざまなうわさが人から人へと乱れ飛ぶものである。しかも、それらが量的に多いというばかりでなく、結果においてみられるように、人びとは意外に正確な情報を、しかもかなり速く入手していたのである。流言蜚語やうわさなどのインフォーマルなコミュニケーションは、量質両面においてフォーマル・コミュ

ニケーションを補足する彼割を果たしたといえるのである。その社会において生活するために情報が必要である以上は、人びとはなんらかの手段によつてそれを充足しようとすることは当然であり、したがつて、フォーマル・コミュニケーションがどのように抑圧されていようとも、人びとがインフォーマルなシステムを通じてそれを補おうとすることは肯けるところであり、現に補つているのである。

このことは、ソヴェト連邦のように、コミュニケーションが統制下におかれ、異つた体制のもとにおかれている場合にあつても、同様であるといえる。ソヴェトでは、体制の側の設定したフォーマルなコミュニケーションのネットワークと、市民がフォーマル・メディアの機能を補足し、訂正し、あるいはそれに代用しようとするかなり広範な一連のインフォーマル・コミュニケーションのシステムが併存していることが知られている。体制の側では、自からが設定したコミュニケーションのネットワークは、体制側からのメッセージを市民に伝達する手段であるとみなしているのに対して、市民の側では、かれら自身のコミュニケーション行動を、元来周囲の世界で生じていることをかれら自身が知るためのものであるとみなしていることが多く、したがつて、この間に大きなギャップが存在することはいなめないところである。たとえ、体制に対して非常に忠実な市民の場合でも、そのような体制の側の政策と、かれら自身の好奇心、あるいはある種の情報に対する必要との間にある相違には、十分気がついているといわれる。(1)

生活を維持する上に情報が必要である以上は、それをなんらかの手段に訴えて求めようとするのは当然のことであり、こうした状況にあるソヴェトでは、市民はインフォーマルなコミュニケーション・システムを異常に発達させ、体制の弾圧にもかかわらず、それらを通じて情報を獲得しようと努力する結果となつている。しかも、それらを通じてのコミュニケーション行動は、単に情報の量を補うばかりではなく、その質を補足する意味でも重視されているのである。ソヴェトの人びとは、インフォーマルなコミュニケーションを通じて得た情報を手がかりとして、フォーマル・メディアのもたらす内容を解

釈するいくつかの原則を生み出し、いわゆる行間から事実を読み取ろうとする努力を傾け、体制のかくそうとしていることを発見しようとするのであり、事実、かなり適確に事実を察知しているといわれる。(2)

これらはいずれも、フォーマル・コミュニケーションがある種の政治的、社会的条件のもとにおいて抑圧されているような場合には、逆にインフォーマル・コミュニケーションが活発化することを示すものであり、両者の相対的な関係とトータル・コミュニケーションの存在を示唆しているといい得るであろう。もちろん、フォーマル・コミュニケーションの機能が停滞を示すのは、このような場合のみではなく、なんらかの理由でその発達が不十分であり、他の政治的、経済的、あるいは社会的諸条件の成熟とがアンバランスであるような場合にも、当然、同様の現象が生ずるであろうし、インフォーマル・コミュニケーションへの依存度が高まつてくることは明らかであろう。

この点に関しては、マス・コミュニケーションが発達するためにはいくつかの条件の成熟をみなければならないであろうが、大まかにいつて、社会の側の条件、つまりそれに対する社会の側の必要あるいは関心（interest）の増大と、メディアの側の条件というか、その利用可能性（availability）の増進の二つの側面での条件が必要であると、かねてから主張してきた。(3)すなわち、マス・コミュニケーションが発達する前提には、これら二つの側面における条件の成熟が不可欠であり、そのいずれを欠いても、また両者の間に非常なアンバランスが存在するような場合には、マス・コミュニケーションの発達は制約されざるを得ないのである。たとえば、新聞社や放送局がいくら設置されたとしても、人びとの側に新聞や放送を必要とする条件が成熟せず、それに対する関心が高まらない限りは、所詮それは利用されないであろうし、逆に、いかに社会の側にそれに対する必要が生じ、人びとの関心が喚起されようとも、技術的に新聞や放送の開設が不可能であつたり、他の条件によつてその利用可能性がない状態のもとにおいては、およそその発達は不可能なのである。いずれにせよ、これらいずれかの側面において条件の停滞がみられる限りは、マス・コミュニケーションの発達それ自体が不十分となるのであり、そうした

状況のもとで、なお必要とする情報を獲得するためには、マス・コミュニケーション以外のコミュニケーションへの依存度が高まらざるを得ないということになろう。

（1）A・インケレス・L・バウワー著・拙訳・ソヴェトの市民・昭和三八年・一八九頁。
（2）同書一九〇頁。
（3）拙著・前掲・マスコミュニケーションの研究・一九〇頁。

五

すでに、パイらによってマス・コミュニケーションとパーソナル・コミュニケーションの二つのシステムの相対的関係が注目されていることは指摘した。かれは、コミュニケーションを軸とする「コミュニケーション・アプローチ」が、単に政治過程の分析や近代化の解明のみならず、他の多くの社会過程の分析に有効であることを主張するとともに、両者の相対的な関連を指標として、社会の発展段階を分類し得るとしている。すなわち、パーソナル・コミュニケーションのシステムのみが伝統的社会であるとすれば、それとマス・コミュニケーションのシステムとが併存し、しかも、それらの連結され統一された一つのシステムのなかで機能しているような社会が近代的社会であるとする。そうして、その間に、これら二つのシステムが併存しながら、しかも、それらが無関連でバラバラに機能しているような過渡的な段階を指摘し得るとするのである。(1)

たしかに、このようなパイの考え方は注目に価するものであり、一つの大きな理論的発展であるといわなければならない。しかしながら、この理論は、ただ単に二つのコミュニケーション・システムの関連だけに注目したにすぎず、相互の量的、質的な相対的関係にまで考慮が及んでいないという意味で不十分であるといわざるを得ない。また、同様にラーナーの研究においても、(2)それは単に両者の量的な関係のみに着目しているという意味において、量から質への転化を否定しない

までも、なお不十分のそしりはまぬがれないであろう。

その点に関しては、「トータル・コミュニケーション」の仮説は、二つのコミュニケーション・システムの関連に注目しながらも、両者の量と質との両面における関係を重視しようとするわけであり、こうした考え方にもとづくことによって、コミュニケーションを軸とするコミュニケーション・アプローチもより高度化し得ると信じている。パイやラーナーの所説の延長線上にあるといいながら、敢てこの所説を展開するゆえんもそこにあるのである。もちろん、個々の社会は、現実にその規模も異つておれば、発展段階も異にしている。したがつて、それらを単純に比較することは、コミュニケーションの量と質とをにわかに数量化することの困難と相俟つて、必ずしも容易ではなかろう。その意味で、なお今後の発展に俟つべきものの多いことは否定できないが、このような「トータル・コミュニケーション」の理論が、近代化の分析、あるいは社会過程や政治過程の解明において、かなり有効であろうと考えるのである。

その社会が発展し、高度化すればするほど、その必要とする情報量は増大するであろうし、それが複雑に分化すればするほど、情報の質が問題となり、その質的向上が要求されるであろうし、その変動のテンポが速ければ速いほど、情報伝達のスピード・アップが要請されることは疑いない。今日、情報化社会への動向が強く関心をひいていることも、こうした意味から十分理解されるのであり、今後の社会の進展につれて、コミュニケーションの量と質とが大きくかかわり合つてくることは、否定できないところである。その意味において、コミュニケーションの量質両面をも問題とする「トータルコミュニケーション」の概念の導入は、「コミュニケーション・アプローチ」に対して大きな意味をもつというべく、今後さらにその発展を期さなければならないと思う。

(1) Pye, op. cit.

(2) Lerner, D., The Passing of Traditional Society, 1958.